

令和8年度「食の安全リスクコミュニケーション普及事業」公募型プロポーザル募集要領

令和8年2月18日 福島県

福島県（以下「県」という。）が実施する令和8年度「食の安全リスクコミュニケーション普及事業」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定に当たり、この公募型プロポーザル募集要領（以下「募集要領」という。）に基づき公募型プロポーザルを実施する。

1 公募型プロポーザル対象業務の概要

- (1) 業務件名及び数量 令和8年度「食の安全リスクコミュニケーション普及事業」一式
- (2) 業務の仕様等 【業務仕様書】のとおり
- (3) 履行期間 契約締結日から令和9年3月12日（金）まで
- (4) 見積限度額 15,000千円（消費税及び地方消費税を含む）

※見積限度額は、福島県議会による令和8年度予算の議決を前提とし、議決されない場合は事業が中止となる可能性がある。

なお、中止等になった場合に生じた損害について、県は責任を負わない。

2 担当課（書類の提出先及び問い合わせ先）

福島県生活環境部消費生活課（担当：松川）

所在地 〒960-8043 福島県福島市中町8番2号（自治会館1階）

電話番号 024-521-7180（直通）

FAX 024-521-7982

電子メールアドレス [syohi@pref.fukushima.lg.jp](mailto:syouhi@pref.fukushima.lg.jp)

3 参加者の資格要件

公募型プロポーザルに参加する者（以下「参加者」という。）は、次に掲げる参加者の資格要件（以下「資格要件」という。）全てを満たす者とする。

- (1) 本業務の実施について、県の要求に応じて即座に来庁し、対応できる体制を整えていること。
なお、本業務においては、企業連合（本業務を共同連帯して受託するため、2以上の法人を構成員として結成された共同企業体をいう。）は認めない。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 福島県内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (4) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者

を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等(契約の相手方が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

- (7) 政治団体(政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第3条の規定によるもの)及び宗教団体(宗教法人法(昭和26年法律第126号)第2条の規定によるもの)でない者。
- (8) プロポーザル実施日前1年間、本県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者。
- (9) プロポーザル実施日前3年間、法人の事業等において刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと。
- (10) 県税を滞納している者でないこと。
- (11) 消費税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

4 公募型プロポーザルに関する手続

(1) 参加に係る書類の入手

公募型プロポーザルに参加を希望する者は、福島県生活環境部生活環境総務課のホームページからダウンロードし、入手するものとする。URLは次のとおり。

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>

(2) 募集要領等に関する質問の受付

募集要領等に関する質問は、【様式1-1 質問書】により受け付けるものとする。

ア 受付期間 令和8年2月26日(木)午後5時(必着)まで

イ 提出方法 原則として電子メール又はFAXにより担当課に送付すること。なお、

送信した旨を担当課に電話連絡すること。

ウ 回答方法 原則として電子メールによる。なお、質問要旨及び回答を専用サイトに掲載する。

エ 回答期日 令和8年3月2日（月）まで、随時回答を行う。

(3) 参加届出書の提出（必須）

参加者は、【様式1－2 参加届出書】を次のとおり提出するものとする。

ア 提出期限 令和8年3月4日（水）午後3時（必着）

イ 提出方法 担当課に持参又は郵送で提出

(ア) 持参する場合も、3月4日（水）まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時までとする（3月4日（水）は午前9時から午後3時まで）。

(イ) 郵送する場合は、郵便書留により提出期限までに到着するように送付すること。

ウ 留意事項

提出期限までに参加届出書を提出しなかった者は、以降の公募型プロポーザル手続に参加できないものとする。

エ 参加資格審査

県は参加届出書の内容及び参加資格要件の適否を確認し、その結果について令和8年3月5日（木）までに参加者へ通知するものとする。

(4) 企画提案書等の提出（必須）

参加者は、【企画提案書作成要領】で定める書類（以下「企画提案書等」という。）を次のとおり提出するものとする。

ア 持参する場合の提出方法

令和8年3月6日（金）から令和8年3月16日（月）まで（ただし、土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までに担当課に提出すること。

イ 郵送する場合の提出方法

封筒に「企画提案書在中」と朱書きして、配達証明付書留郵便（福島県生活環境部消費生活課長宛、親展）で令和8年3月16日（月）午後5時（必着）までに担当課に到達するように送付すること。

ウ 留意事項

企画提案書等は、参加届出書提出者1者につき1提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え、引換え及び撤回は認めないものとする。

(5) 企画提案書が失格となる場合

次のいずれかに該当する企画提案書は、これを失格とする。

ア 資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による企画提案書

イ 参加届出書を提出しなかった者又は参加届出書に虚偽の記載を行った者による企画提案書

ウ 1(4)に示す見積限度額を超える企画提案書

エ 別途設置する「公募型プロポーザル審査委員会」（以下「審査委員会」という。）の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出

した企画提案書

オ 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する企画提案書

カ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない企画提案書

キ その他、公募型プロポーザルに関する条件に違反した企画提案書

5 委託候補者の決定方法について

(1) 企画提案の審査

企画提案の審査は、審査委員会が行うものとする。

(2) 委託候補者の決定

審査委員会は、先に提出した企画提案書等に基づき、審査委員5名により、書面による評価を行い、点数の高い上位3者をプレゼンテーション参加者として決定する。審査基準は下記5(3)ウのとおり。プレゼンテーション参加者には、県から令和8年3月19日（木）までに電話等で行う。

ただし、企画提案者が3者以下の場合には、書類審査を行わない。

プレゼンテーションは、下記5(3)により行うものとし、上記書類審査の評価は考慮しない。プレゼンテーション参加者の中から、最も優れた提案者及び次点者を特定するものとする。

県は、審査委員会からの報告を基に、委託候補者及び次点者を決定する。

(3) 審査委員会（プレゼンテーション）

ア 開催日時及び会場

審査委員会を開催する日時及び場所については別途参加者に通知する。

【予定】日時：令和8年3月24日（火）（時間は参加者毎に指定する。）

場所：福島県消費生活センター研修室（福島県自治会館1階）

イ 所要時間

15分以内の説明と10分以内の質疑を実施する。

ウ 審査基準

審査基準は次のとおりとする。

審査事項	審査項目	採点	加算率
全般体的事項	「食と放射能」に対する現状認識は適切か。	5	×2
	県の意図を十分理解した取組方針であるか。（県の意図：食と放射能に関する不安・疑問の解消→正しい理解、行動につなげる。）移住者や移住希望者等幅広く情報を周知できる内容か。	5	×2
	事業を実施する上で、特徴ある提案項目はあるか。	5	×1
	提案内容を確実に履行可能な執行体制（危機管理体制を含めて）が確保されているか。	5	×1

	実施までのスケジュールは妥当か。（スケジュールに無理はないか。）	5	× 1
	経費積算は適切か。（計上項目に漏れがなく、見積限度額の範囲内であり妥当な金額であるか。安価すぎないか。）	5	× 1
実施内容・手法	広告は効果的かつ適切に広報する内容になっているか。	5	× 2
	広告を作成する対象の事業（食と放射能に関する説明会）の理解は適切か。	5	× 2
	仕様書に基づき、独自の提案が含まれており、その提案が業務の目的の達成に有効であるか。	5	× 2
	「食と放射能」について理解が深まる提案であるか。（動画は生産者の取組や復興に対する想いが伝わる内容であるか）	5	× 2
	広告を流す媒体・時間・頻度は効果的なものであるか。	5	× 2
	消費者の正確な理解、行動につながる提案か（事業の効果が一過性でないか。）	5	× 2

エ 評価方法

(ア) 審査項目ごとに評価点を付す。

(イ) 評価基準は、次のとおりとする。

5点：優れている

4点：やや優れている

3点：普通

2点：やや劣る

1点：劣る

オ 委託候補者の選定

(ア) 各審査委員の評価点数の合計得点が最も高く、かつ、最低基準を満たしている者を委託候補者（単独随意契約の予定者）とし、それに次ぐ得点の者を次点者として決定する。

(イ) 評価配点の上限（100点）に審査委員数を乗じた評価配点合計の60%以上の合計点を得ていることを最低基準とする（ $100点 \times 5人 \times 60\% = 300点$ ）。

(ウ) 得点の最も高い者が2人以上あるときは、審査会において協議し次に掲げる方法で委託候補者及び次点者を決定する。

a 最高点をつけた審査委員の点数と最低点をつけた審査委員の点数を除いた総得点で判断する。

b aが同点の場合、最高点をつけた審査委員の点数と最低点をつけた審査委員の点数の差が少ない者を上位とする。

c bが同点の場合、委員長の判断による。

(4) 参加者への審査結果の通知

ア 審査の結果は、公募型プロポーザル審査会参加者全員に通知する。

イ 審査結果の開示請求

選定されなかった者は、選定されなかった理由の開示を審査結果通知日の翌日から起算して2週間以内に任意様式の開示請求書をもって求めることができる。

また、その開示は書面で行い、請求書が到達した日から起算して10日以内に通知する。

なお、開示内容は、「請求者及び選定された委託候補者名とそれぞれの審査時の総得点」とする。

ウ 審査結果を福島県生活環境部生活環境総務課のホームページに掲載する。

なお、掲載する内容は、次のとおりとする。

(ア) 委託候補者名及び総得点

(イ) (ア)以外の参加者の総得点

(ウ) その他必要な事項

6 公募型プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合の手続について

参加届出書を提出した者が、公募型プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合には、【様式1-3 参加辞退届】を担当課に持参又は郵送の方法により提出しなければならない。

7 契約の締結について

(1) 契約締結の手続について

ア 県は福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）に定める確定契約の手続により、委託候補者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結し、契約を交わすものとする。

イ 本業務の業務委託仕様書は、委託候補者が提出した企画提案書等をもとに作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、県と委託候補者との協議により、提案内容を一部変更した上で業務委託仕様書を作成することがある。この場合において、委託候補者との協議が整わなかった場合は、次点者と協議を行うものとする。

ウ 本契約案件は、県が調達した電子契約サービスを利用した契約締結を行うことができる。契約事業者は、電子契約による契約締結を希望する場合は、すみやかに「電子契約利用申出書兼メールアドレス確認書」に必要事項を記載のうえ、発注機関の契約事務担当課宛に電子メールにより提出すること。（※電子契約を希望しない場合は従来の書面による締結とする。）なお、電子契約詳細については、福島県ホームページの電子契約サービスのページを参照すること。（電子契約のページ：<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-160.html>）

(2) 契約保証金について

委託候補者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を、契約締結と

同時に又はその直前までに納付しなければならない。

ただし、財務規則第229条各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(3) 評価内容の担保について

ア 県は、委託候補者が提出した企画提案書の内容を仕様書に反映し、契約の条件として契約の前に契約の相手方に示すものとする。

イ 企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、県は契約の相手方に対し契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求を行うことができる。

8 公正な公募型プロポーザルの確保について

- (1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 参加者は、公募型プロポーザルに当たっては、競争を制限する目的で他の参加者と提案内容に関する相談を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 参加者は、委託候補者の決定前に、他の参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) 参加者が連合し、又は不穏な行動をなすなどの場合において、公募型プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を公募型プロポーザルに参加させず、又は公募型プロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

9 その他

- (1) 公募型プロポーザルへの参加に要する経費は、全て参加者が負担するものとする。
- (2) 参加者が県に提出した書類は返却しない。